

第198回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2023年11月下旬～12月上旬
調査対象期間	2023年10月～11月実績・12月予想値 2024年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先1, 684社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	600社 (業種・従業員数不明4社)
回答率	35.6%
調査方法	調査票郵送による回答、インターネットによる回答
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 〔例: 売上DIの場合〕 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業
45%

「変わらず」
20%

売上が「減少」した企業
35%

$$45\% - 35\% = 10 \quad \longleftarrow \text{売上DI}$$

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	34	24	28	5	24	18	2	38	173	28.8%	28.8%
5～10	61	17	8	5	31	13	4	20	159	26.5%	55.3%
11～20	62	14	7	3	23	5	5	1	120	20.0%	75.3%
21～30	21	5	1	3	7	5	7	2	51	8.5%	83.8%
31～50	12	7	3	1	2	4	1	2	32	5.3%	89.2%
51～100	10	3	5	1	4	9	5	5	42	7.0%	96.2%
101～	9	4	0	0	1	4	2	1	21	3.5%	99.7%
人数不明	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0.3%	100.0%
計	210	74	52	18	93	58	26	69	600	100.0%	
構成比	35.0%	12.3%	8.7%	3.0%	15.5%	9.7%	4.3%	11.5%	100.0%		

総合

弱い回復力 続く一進一退

売上D Iは-4.8（前回比+5.4ポイント）、収益D Iは-14.8（前回比+5.2ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは1.5ポイント下振れし、収益D Iは0.1ポイントそれぞれ上振れました。

売上D Iは、飲食業が11.2（前回比△30.9ポイント）、運輸業が-23.1（前回比△11.6ポイント）、サービス業が-12.3（前回比△8.8ポイント）、小売業が-19.2（前回比△8.3ポイント）と落ち込み、年末商戦は期待はずれの結果となりました。未だ続く物価の上昇や、消費者の生活スタイル・意識や行動様式が大きく変化したことが主な要因と思われます。

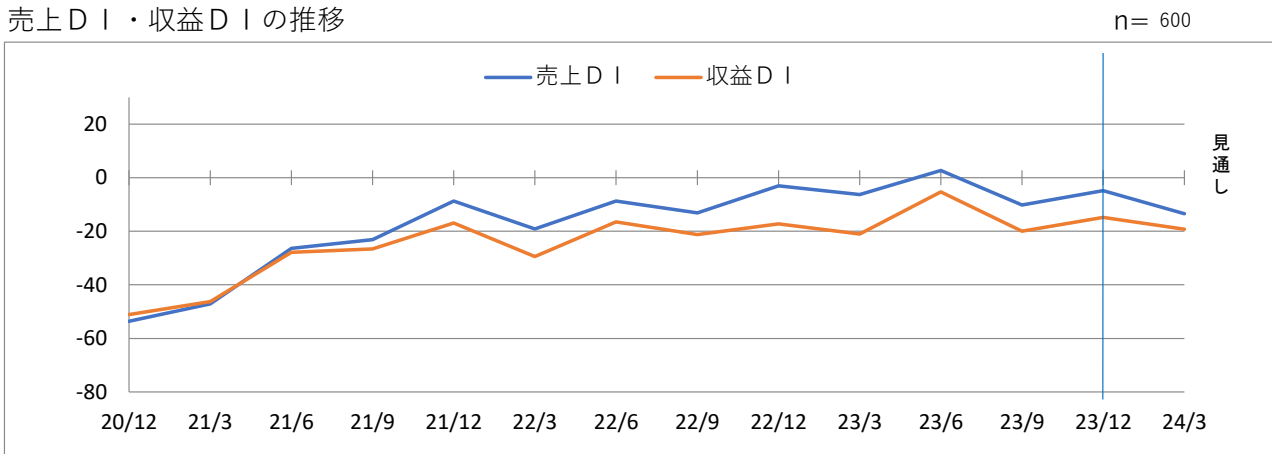
販売価格D Iは、19.9（前回比+0.1ポイント）、販売数量D Iは-8.7（前回比+8.3ポイント）となり、顧客の節約志向が強まる中、販売価格の引き上げは限界にあると思われます。

2024年1-3月期は、売上D Iが8.7ポイント、収益D Iが4.4ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが5.0ポイント、販売数量D Iが6.7ポイントそれぞれ下落すると予測し、顧客の節約志向がさらに強まる中、年末の反動が大きく出ると予想しています。

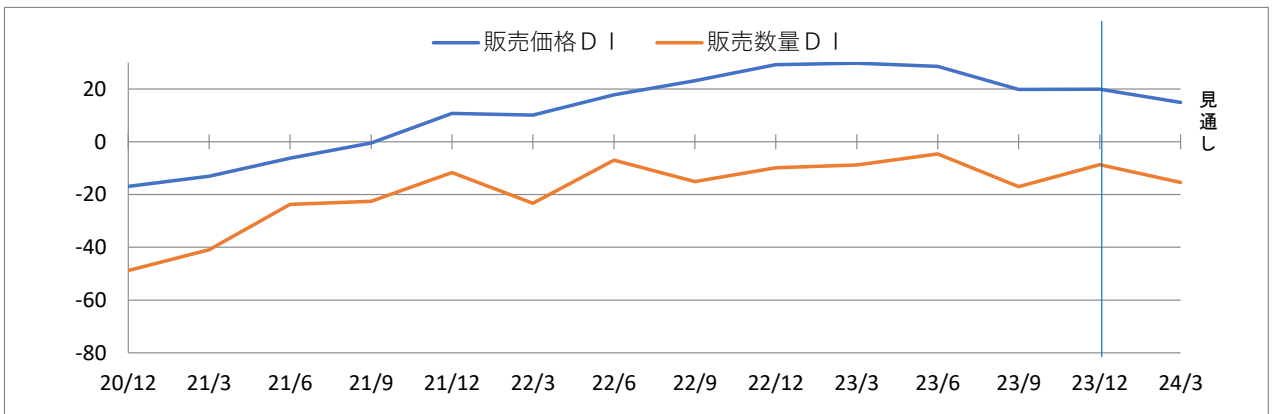
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が71.3%、「売上停滞減少」が48.8%、「一般経費増大」42.8%、「人手不足」が38.9%となりました。特に「人手不足」は、運輸業が65.4%（前回比+19.2ポイント）、飲食業が61.1%（前回比+3.2ポイント）、建設業が60.9%（前回比+1.3ポイント）、サービス業が58.9%（前回比+4.4ポイント）と上昇し、ますます深刻な問題点となっています。

設備投資は「実施中」15.3%（前回比+4.0ポイント）、「予定あり」12.0%（前回比△1.5ポイント）の合計27.3%となり、堅調な推移が続いています。

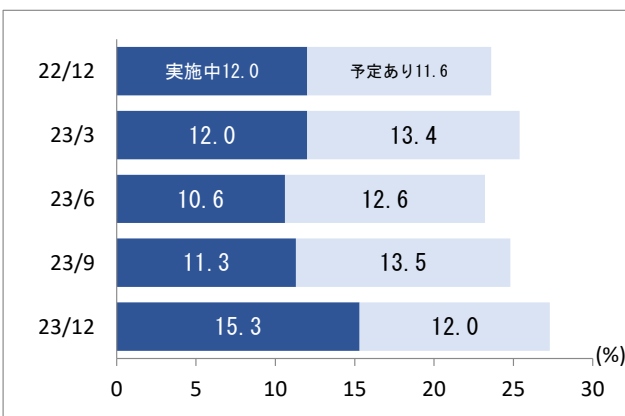
売上D I・収益D Iの推移



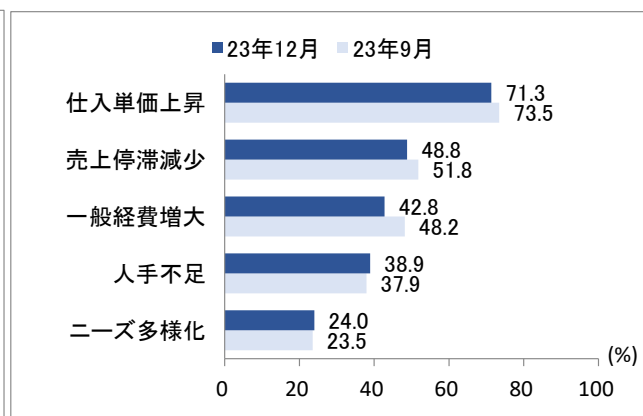
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-6.7（前回比+8.1ポイント）、収益D Iは-13.5（前回比+11.4ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは0.3ポイント、収益D Iは5.3ポイントそれぞれ上振れました。

2024年1-3月期は、売上D Iが11.0ポイント、収益D Iが5.1ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが5.4ポイント、販売数量D Iが11.0ポイントそれぞれ下落すると見込んでいます。仕入価格の上昇は少し落ち着いてきましたが、「昨年の値上げ後、さらにすべての仕入が値上がりし、再度当社の値上げを検討したが、むずかしい」との声も聞かれ、これ以上の販売価格の引上げには慎重な企業が多いと思われます。

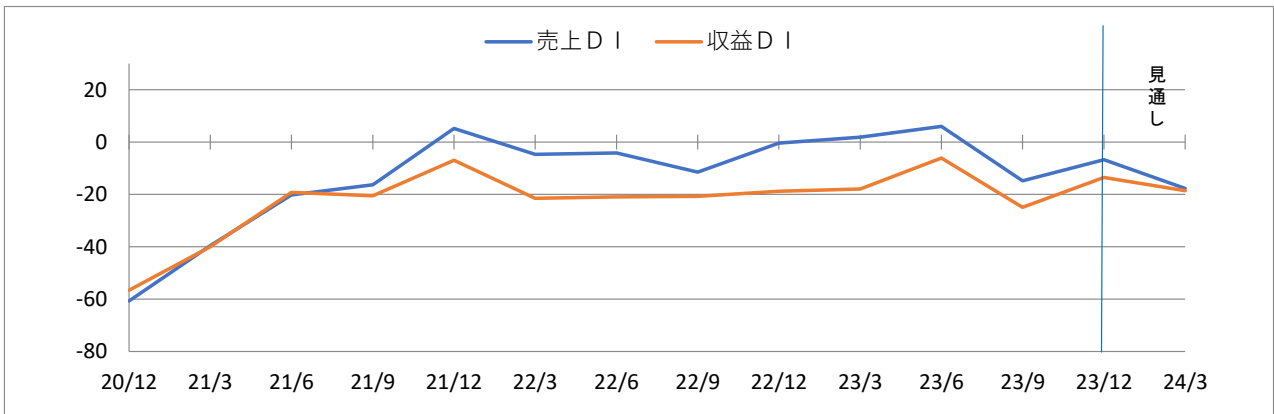
また、「大企業による価格見直しだけでなく短納期化の要請が多い。短納期に対応するために、中小企業は多くの在庫を抱えなければならない。在庫は抱えないほうが良いに決まっているが、これを中小企業に任せているだけだと実感する」との声もあり、価格だけでなく短納期化への対応にも迫られています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が80.0%と依然最大で、特に電気料金などエネルギーコストや人件費の上昇による販売価格の引上げは、困難を極めています。「人手不足」も恒常的な問題点として長期化し、収益が厳しくなる中賃金の引上げは難しく、解決の糸口が見つかりません。

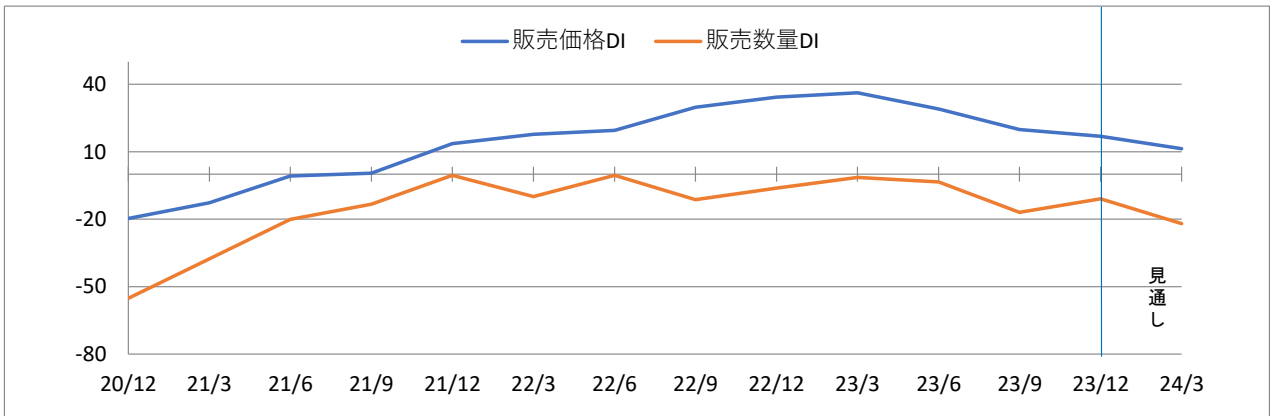
設備投資は「実施中」が17.9%（前回比+1.2ポイント）、「予定あり」が16.9%（前回比+2.0ポイント）で合計34.8%となり、様々な問題を抱え先の見通せない状況が続いていますが、堅調に推移しています。

売上D I・収益D Iの推移

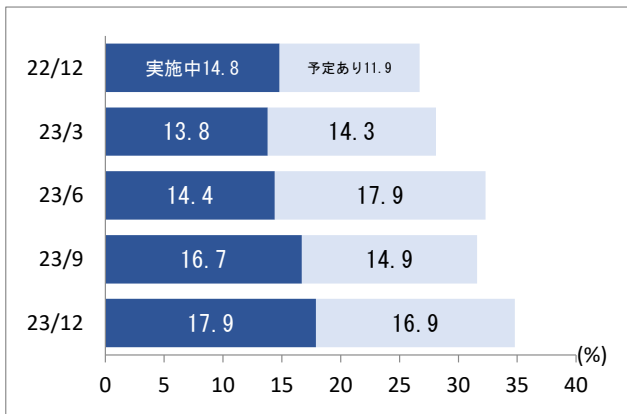
n= 210



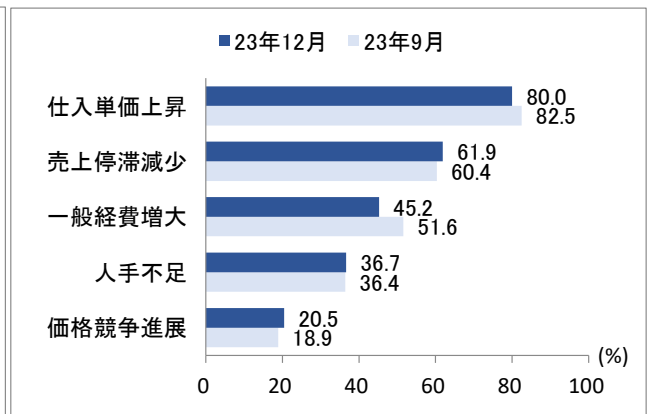
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



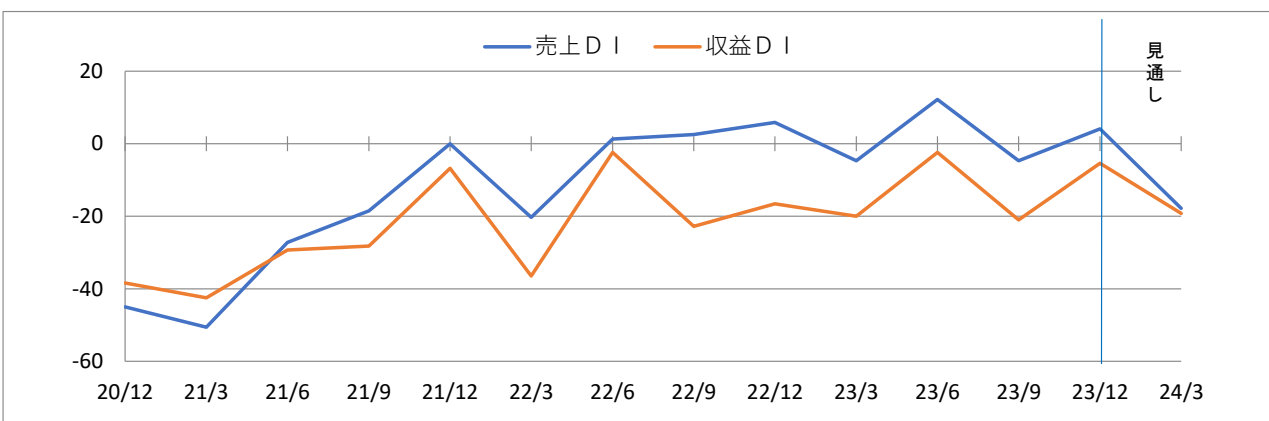
売上D Iは4.1（前回比+8.8ポイント）、収益D Iは-5.4（前回比+15.6ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは5.5ポイント下振れし、収益D Iは10.9ポイント上振れました。インバウンド需要や年末商戦に支えられて販売数量が増加し、売上は大きく回復しています。また、急速な円安基調が反転したことも、輸入業者にとって大きなプラス要因となっています。

2024年1-3月期は、売上D Iが21.9ポイント、収益D Iが13.8ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが6.5ポイント、販売数量D Iが5.4ポイントそれぞれ下落すると見込んでいます。消費者の賃金上げが見通せず購買意欲は長続きしないため、10-12月期の反動が大きいと予想しています。

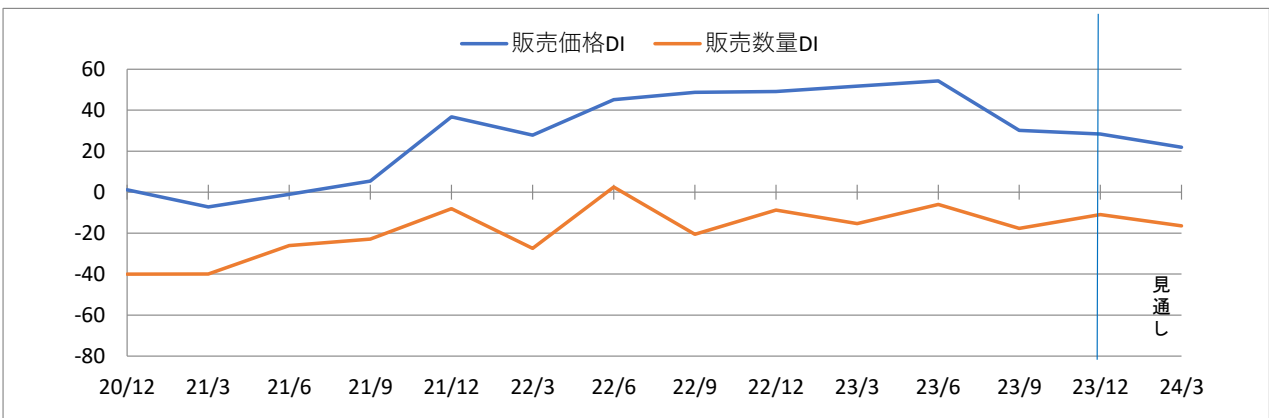
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が65.8%（前回比△11.6ポイント）、「売上停滞減少」が54.8%（前回比△7.1ポイント）となりましたが、「価格競争進展」が38.4%（前回比+14.6ポイント）と大きな問題点として急伸し、未だ続く物価の上昇による販売価格の引上げには慎重な姿勢が見られます。

設備投資は「実施中」が12.7%（前回比+1.9ポイント）、「予定あり」が9.9%（前回比△7.0ポイント）で合計22.6%となり、業況の先行きが見通せない中、前回調査に比べ設備投資意欲は低調に推移しています。

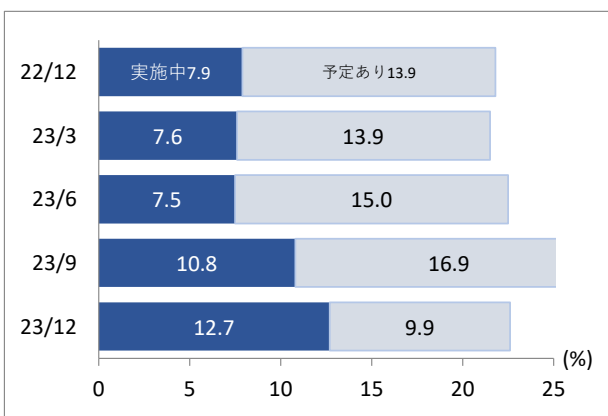
売上D I・収益D Iの推移



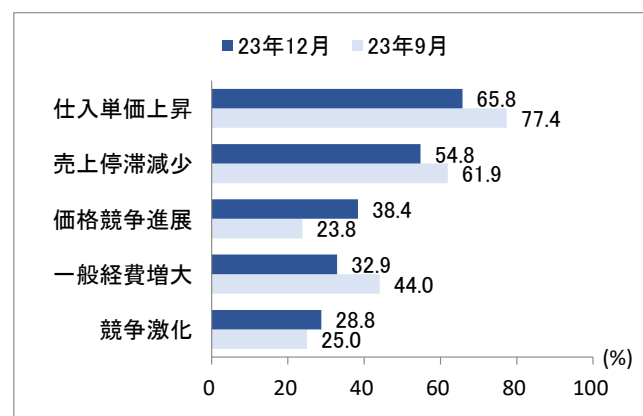
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



小売業

期待外れの年末商戦

売上D Iは-19.2（前回比△8.3ポイント）、収益D Iは-28.9（前回比△8.6ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは13.0ポイント、収益D Iは10.2ポイント下振れし、期待外れの年末商戦となりました。

2024年1-3月期は、売上D Iが3.8ポイント、収益D Iが3.9ポイント上昇すると予想しています。大手小売店と比較し、中小小売店や商店街はインバウンド需要など景気回復の恩恵が少なく、周辺に介護施設の多い商店街では人通りが減少し、売上に深刻な影響が出ています。消費者の賃金引上げが見通せない中での止まらぬ物価の高騰は、消費者の節約志向をますます強めています。

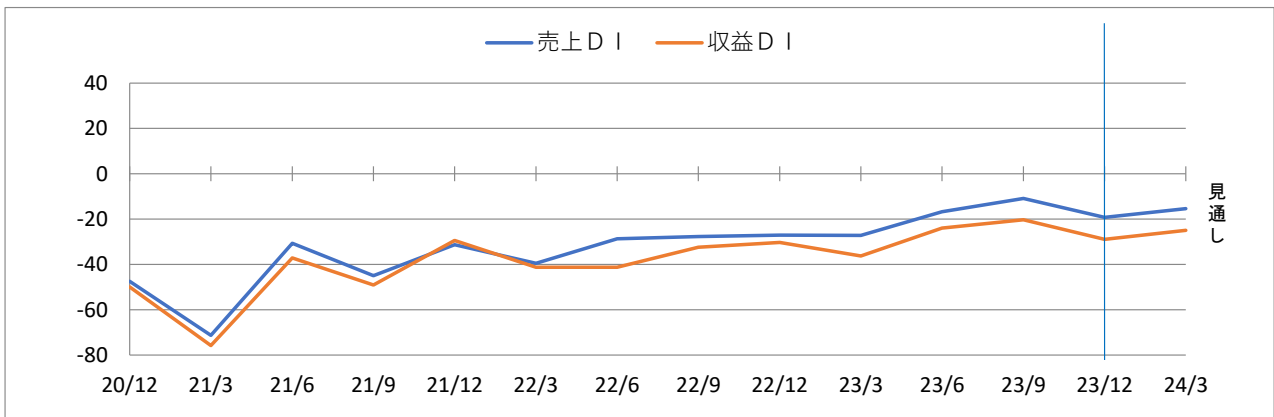
販売価格D Iは26.9（前回比△12.1ポイント）、販売数量D Iは-27.5（前回比△4.1ポイント）となり、価格・数量ともに苦戦を強いられています。

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」が76.9%（前回比+8.1ポイント）、「ニーズ多様化」が44.2%（前回比+8.3ポイント）と急伸し、さらに深刻化しています。

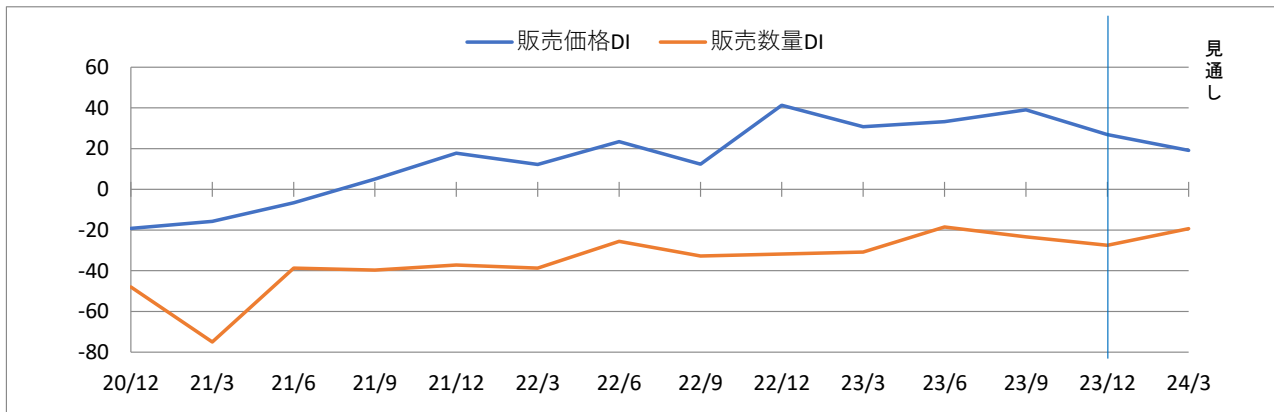
設備投資は「実施中」13.7%（前回比+5.5ポイント）、「予定あり」が7.8%（前回比△0.4ポイント）で合計21.5%となり、前回調査に比較し設備投資意欲はやや上向いています。

売上D I・収益D Iの推移

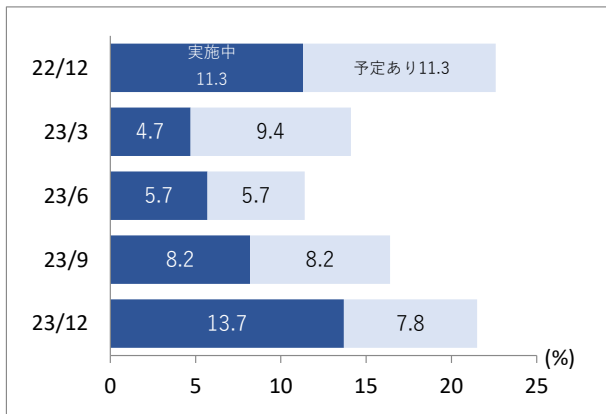
n = 52



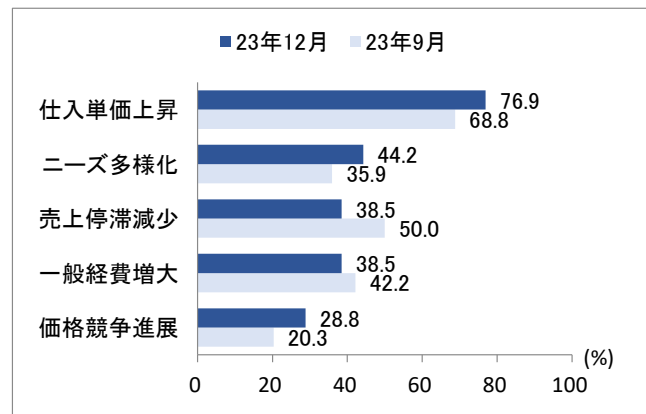
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



飲食業

戻らない顧客 期待外れの忘年会

売上D Iは11.2（前回比△30.9ポイント）、収益D Iは-22.2（前回比△32.7ポイント）と、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは25.6ポイント、収益D Iは32.7ポイントそれぞれ大きく下振れました。

販売価格D Iは41.1（前回比+14.8ポイント）、販売数量D Iは-17.7（前回比△12.4ポイント）となり、材料費の上昇による販売価格の引上げは、販売数量の減少に繋がり、忘年会に期待された年末商戦は予想を下回る結果になりました。コロナ禍を脱し飲食の機会が増え顧客が戻ることに期待されましたが、消費者の生活スタイル・意識や行動様式は大きく変化し、思うほどの回復に繋がりませんでした。

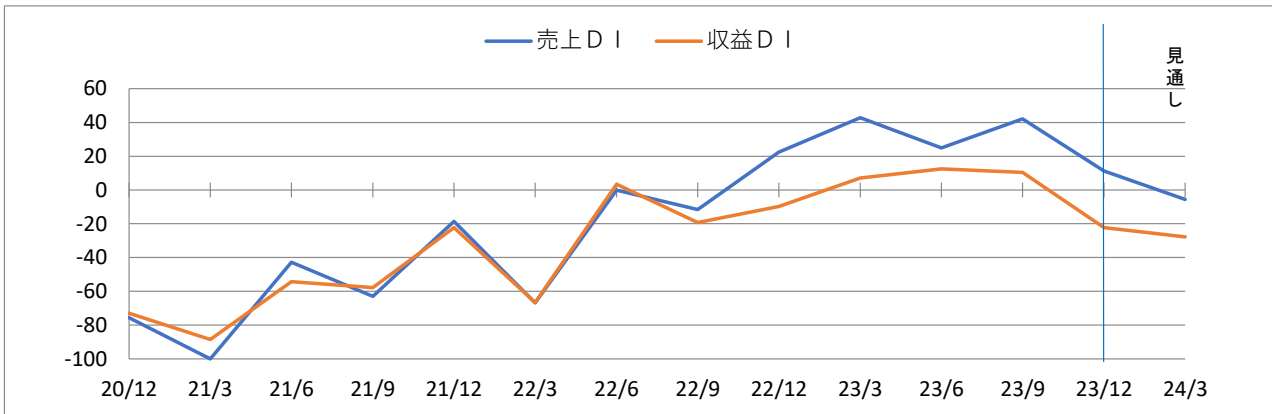
2024年1-3月期は、売上D Iが16.8ポイント、収益D Iは5.6ポイントそれぞれ下落、販売価格D Iは17.6ポイント下落し、販売数量D Iは5.9ポイント上昇すると予想し、賃上げの先行きに見通せない中、景況はさらに悪化すると考えています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が100%（前回比+10.5ポイント）、「人手不足」が61.1%（前回比+3.2ポイント）とさらに深刻化しています。

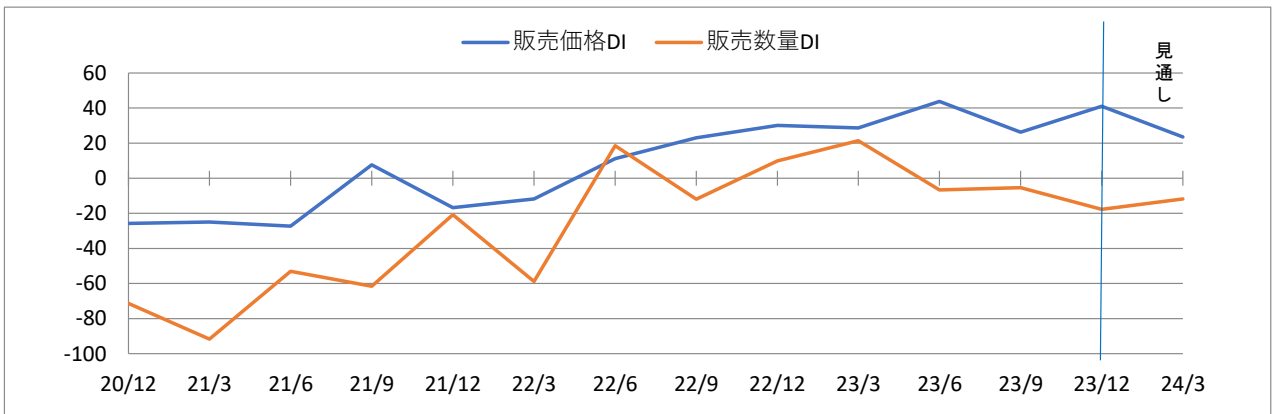
設備投資は「実施中」が29.4%（前回比+13.6ポイント）、「予定あり」が5.9%（前回比△20.4ポイント）で合計35.3%となり、売上の不調と不透明な先行きから、設備投資意欲は大きく後退しています。

売上D I・収益D Iの推移

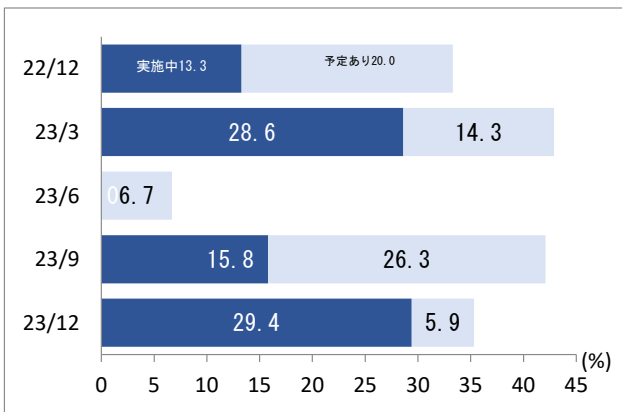
n= 18



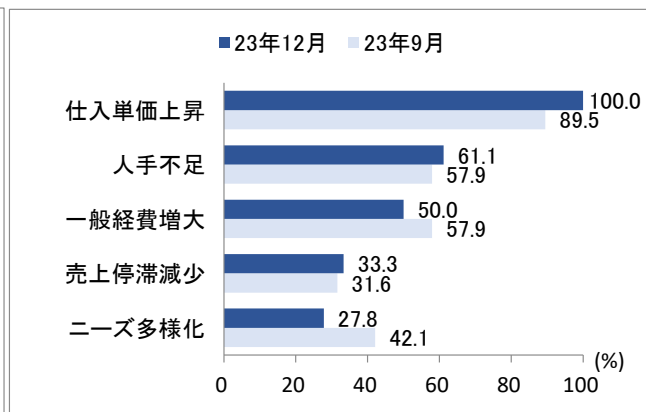
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは5.4（前环比+15.4ポイント）、収益D Iは1.1（前环比+17.3ポイント）と上昇し、一進一退の状況にあります。前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iが12.4ポイント、収益D Iが7.1ポイントとそれぞれ上振れました。

販売価格D Iは23.2（前环比+14.1ポイント）、販売数量D Iは13.7（前环比+20.8ポイント）とそれぞれ上昇し、価格・数量ともに回復しています。

大阪の公共工事は、11月現在、対前年比件数・請負金額ともに増加傾向にあります。大手ハウスメーカーでは、注文住宅から建売住宅へ主力商品を変更しています。しかし、賃上げが見通せない中、建築材料の高騰や金利上昇気配を背景に、住宅の購買意欲は低調と思われます。

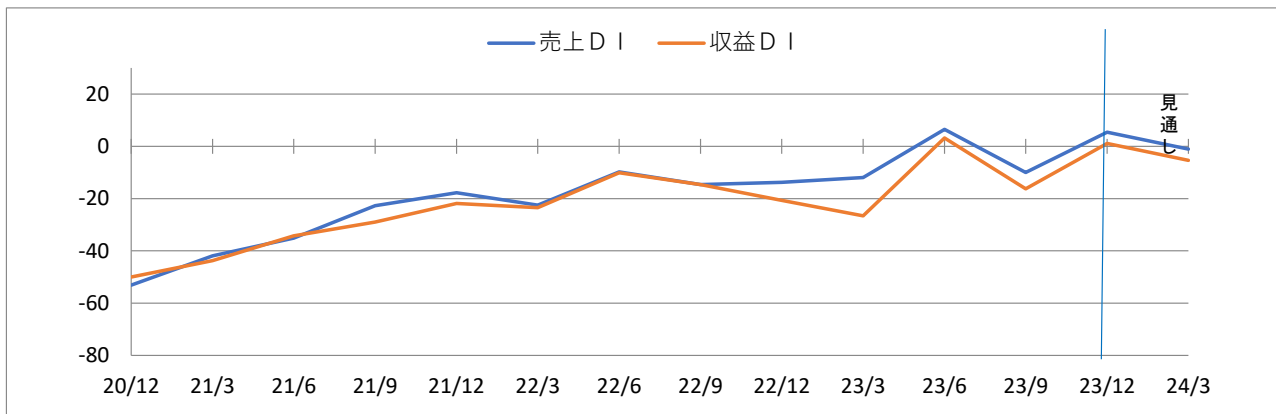
2024年1-3月期は、売上D Iが6.5ポイント、収益D Iが6.5ポイントとそれぞれ下落すると予想しています。

経営上の問題点は、依然として「仕入単価上昇」が78.3%（前环比+5.6ポイント）が最大の問題点ですが、「人手不足」が60.9%（前环比+1.3ポイント）と高止まりし、2024年問題を直前に控え、人手不足が受注に影響を及ぼすことが懸念されます。

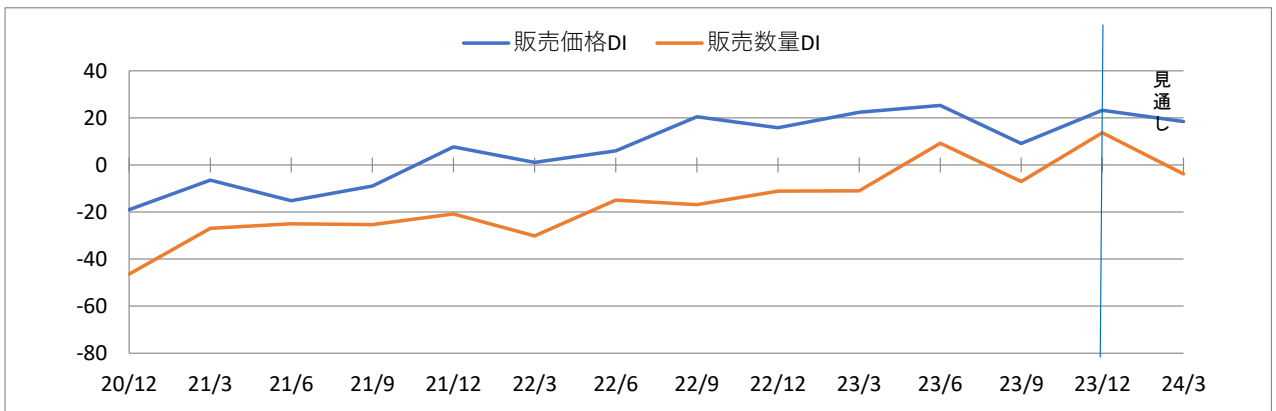
設備投資は「実施中」が10.9%（前环比+2.7ポイント）、「予定あり」が9.8%（前环比+2.7ポイント）で合計20.7%となり、前回調査から設備投資意欲は上昇しています。

売上D I・収益D Iの推移

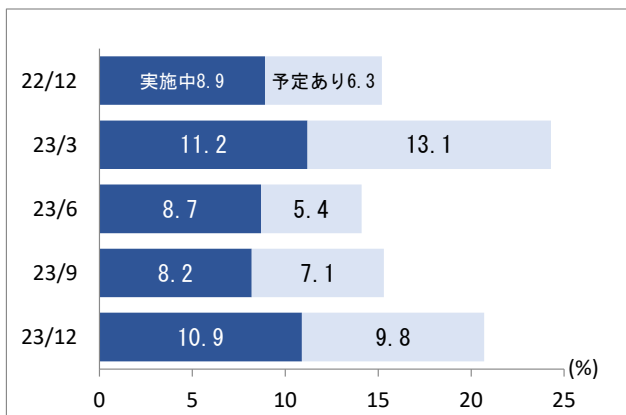
n= 93



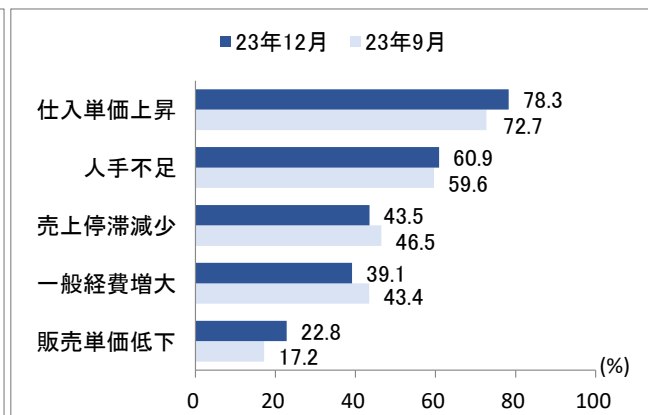
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



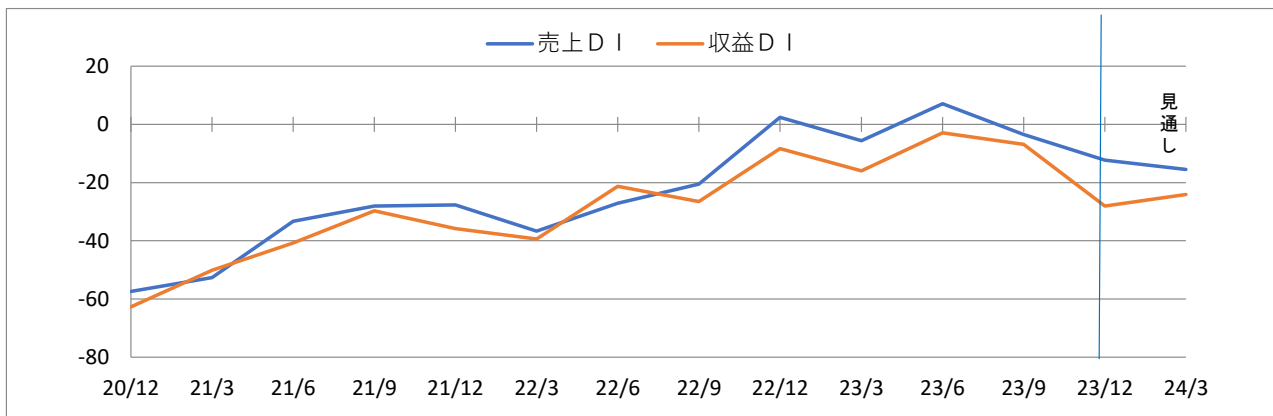
売上D Iは-12.3（前回比△8.8ポイント）、収益D Iは-28.1（前回比△21.2ポイント）と大きく後退しました。前回調査時の10-12月の見通しを売上D Iは7.1ポイント、収益D Iは23.0ポイント下振れしています。販売価格D Iは0.0（前回比△10.7ポイント）、販売数量D I 0.0（前回比+11.1ポイント）となり販売価格の減少が売上の低迷に繋がっています。年末商戦を迎えましたが消費者の財布の紐は固く、景況感は後退しています。2024年1-3月期は、売上D Iが3.2ポイント下落し、収益D Iは4.0ポイント上昇すると予想しています。物価の高騰はやや落ち着くものの依然続いており、顧客の節約志向はますます強く、業況の回復には時間がかかりそうです。

経営上の問題点は、「人手不足」が58.9%（前回比+4.4ポイント）と、さらに深刻化しています。また、「一般経費増大」が48.2%、「ニーズ多様化」が32.1%に上昇し、様々な課題への対応にも迫られています。

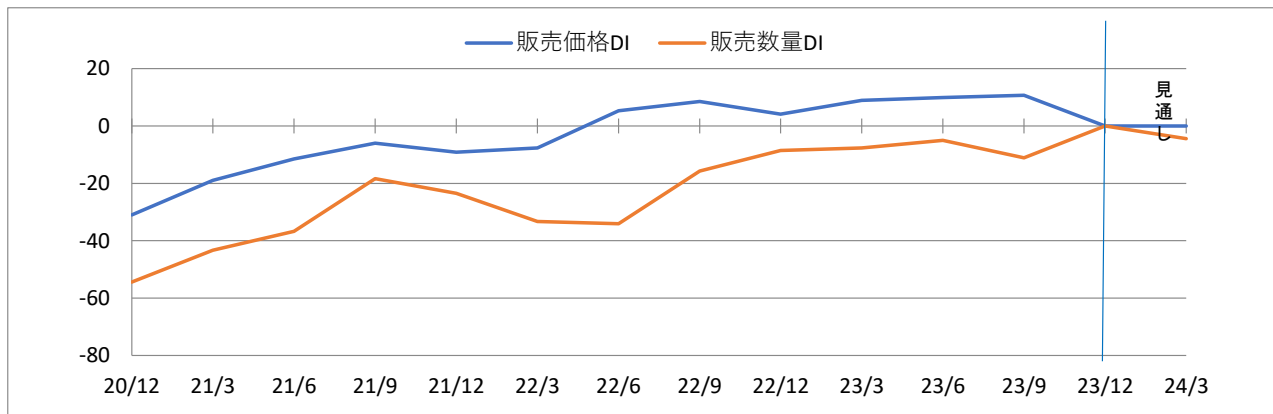
設備投資は「実施中」が6.9%（前回比+1.7ポイント）、「予定あり」が10.3%（前回比±0）で合計17.2%となり、設備投資意欲に大きな変化は見られません。

売上D I・収益D Iの推移

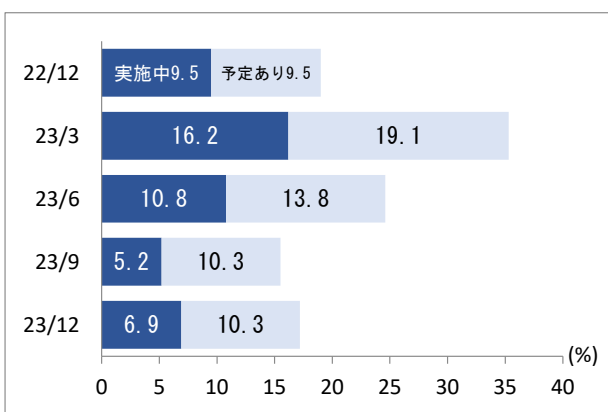
n= 58



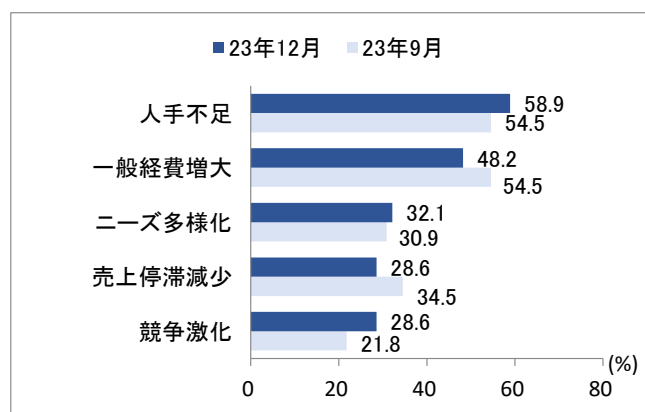
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



運輸業

2024年問題直前 深刻な人手不足

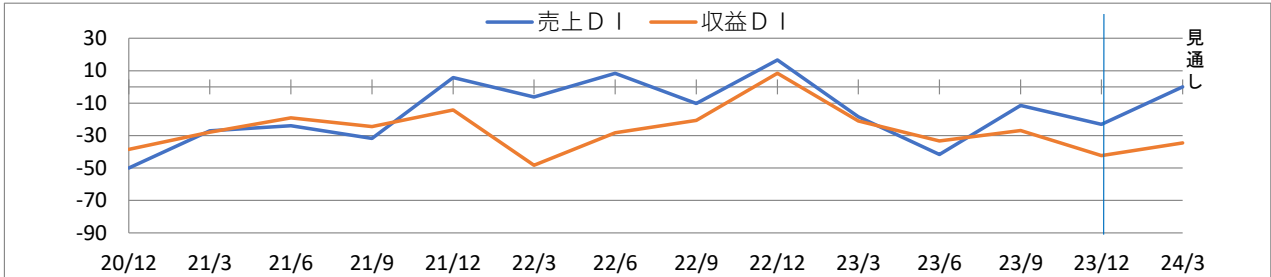
売上D Iは-23.1（前回比△11.6ポイント）、収益D Iは-42.3（前回比△15.4ポイント）と後退しました。年末商戦が期待外れに終わったことが主な要因と思われます。

前回調査時の10-12月の見通しから、売上D Iは19.2ポイント、収益D Iは15.4ポイントそれぞれ下振れし、2024年1-3月期は、売上D Iが23.1ポイント、収益D Iは7.7ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。

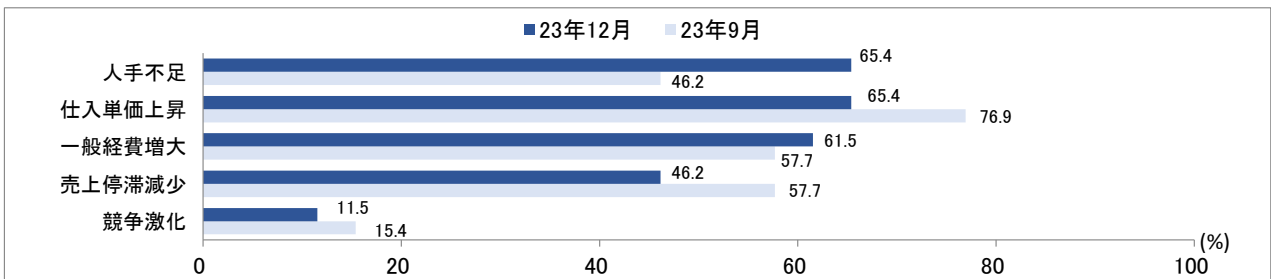
経営上の問題点は、「人手不足」と「仕入単価上昇」がそれぞれ65.4%となりました。2024年問題を直前に控え、人手不足がさらに深刻化することが懸念されます。

売上D I・収益D Iの推移

n= 26



経営上の問題点



不動産業

待たれる賃上げ 購入マインドの回復

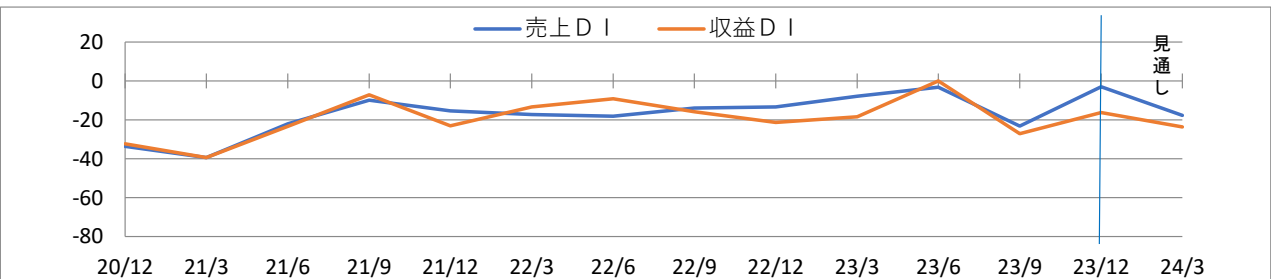
売上D Iは-3.0（前回比+20.2ポイント）、収益D Iは-16.2（前回比+10.9ポイント）とそれぞれ上昇し、前回調査時の10-12月期の見通しから売上D Iは6.0ポイント、収益D Iは5.5ポイントそれぞれ上振れました。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が68.1%となり、物件価格は高止まりが続いています。

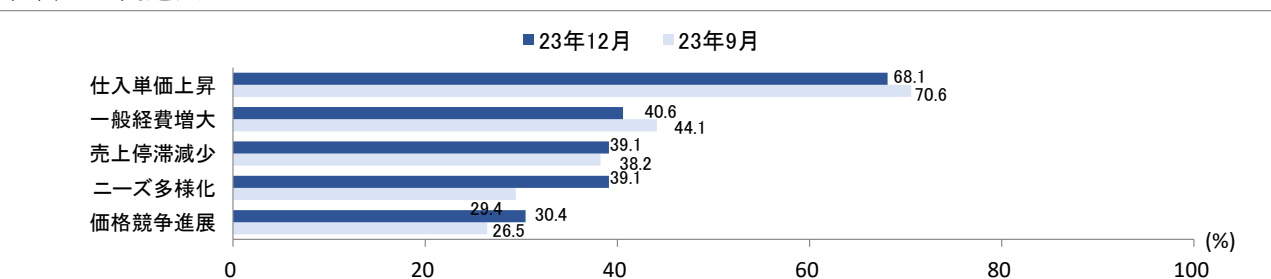
また、賃金引上げが明確にならない限り、顧客の物件購入マインド回復には時間がかかりそうです。

売上D I・収益D Iの推移

n= 69



経営上の問題点

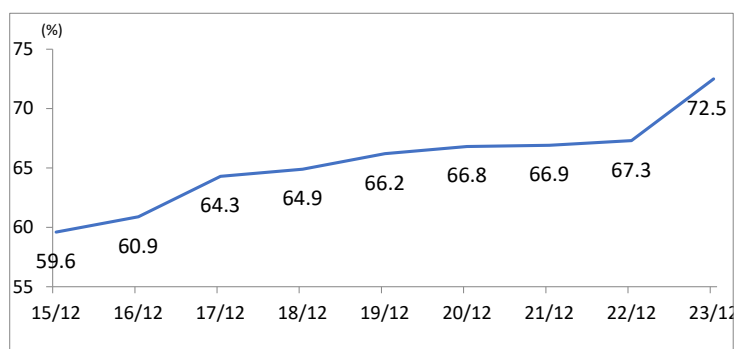


冬季賞与支給状況

支給割合7割超 支給金額増加

冬季賞与を支給する企業の推移

n=590



冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で72.5%（前年比+5.2ポイント）となりました。

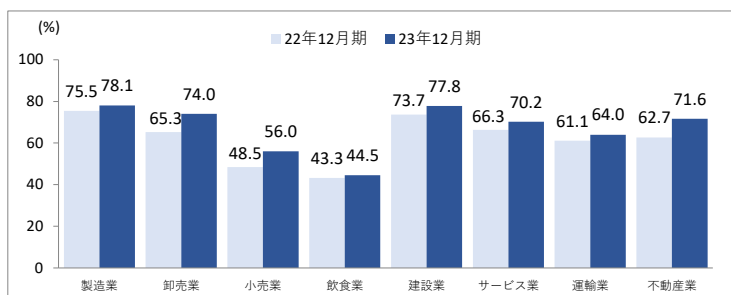
2015年の冬季賞与以降、8年連続で6割超を維持しています。

コロナ後の事業の正常化に伴い人手不足が深刻化し、仕入価格やエネルギー価格、人件費の高騰により収益環境が悪化しています。しかしこれ以上の人手不足を止めるため、苦しい経営環境の中でも賞与を支給せざるを得ない状況と思われます。

業種別では、製造業が74.0%などすべての業種で支給する企業が増加し、人手不足問題の解消は一筋縄にはいきません。

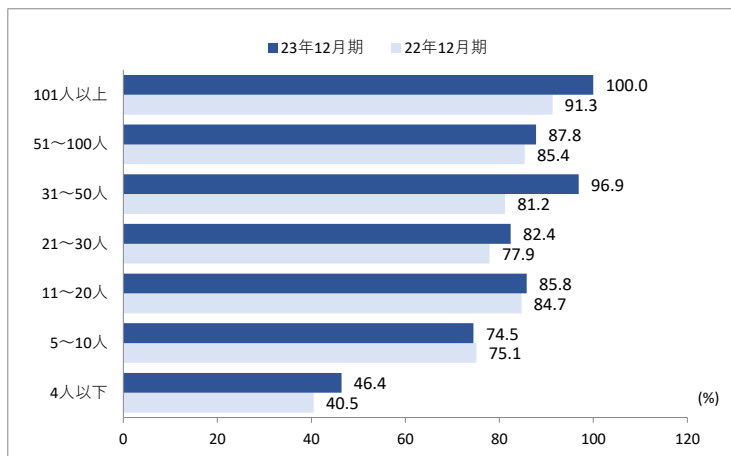
冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

n=590



冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

n=590



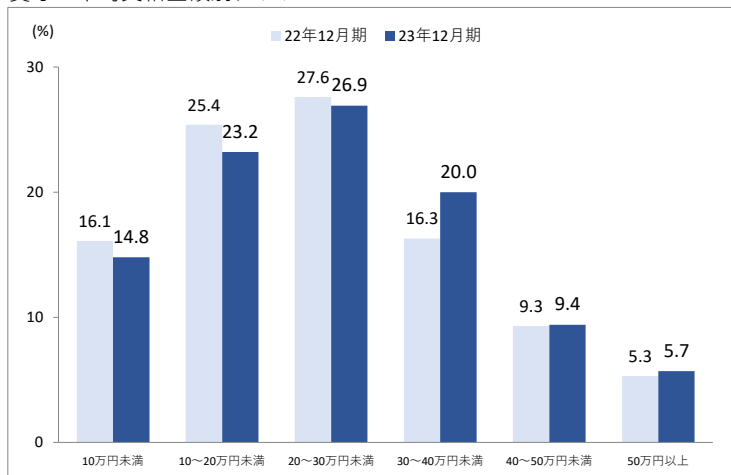
従業員数別で見ると、従業員数11~20人以上の企業では、8割を超えています。

従業員を多く抱える企業では、事業再開で人材の確保や離職防止に懸命です。

従業員4人以下は「支給する」は46.4%となりましたが、身内だけで経営する企業が多いことが要因と思われる。

賞与の平均支給金額別グラフ

n=405



賞与平均支給額では、「30~40万円未満」が20.0%（前回比+3.7ポイント）、「40~50万円未満」が9.4%（前回比+0.1ポイント）、50万円以上が5.7%（前回比+0.4ポイント）と上昇し、前年に比較して、支給金額は上昇しています。

賞与の金額において、収益環境が悪化する中、苦渋の決断をしていると思われます。